

平成25年度（2013年度）

事業報告書及び決算報告書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

公益財団法人 日本テニス協会

【 目 次 】

	ページ
事業報告書	
I 組織運営と事業報告	1
II 定款に定めた事業内容	1
III 委員会別の主な事業報告	2
決算報告書	
【財務諸表等】	
(1) 貸借対照表	7
(2) 正味財産増減計算書	8
(3) 正味財産増減計算書内訳表	10
(4) 財務諸表に対する注記	12
(5) 附属明細書	16
(6) 財産目録	17
【添付書類】	
(1) 独立監査人の監査報告書	
(2) 監査報告書	

平成25年度
事業報告書

公益財団法人日本テニス協会
平成 25 年度事業報告書
(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

I 組織運営と事業報告

日本テニス協会は、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行し、わが国におけるテニス界を統轄し代表する団体としてその社会的役割と責任を果たすとともに、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニス競技の発展のための事業を行うこととした。

平成 25 年度では、本会を取り巻く環境の変化を勘案して、10 年後の日本テニス協会創設 100 周年を見据え、二本柱である「強化」と PLAY+STAY を中心に据えた「普及」活動をより明確に推進するために、4 つの分野別本部の構成と管轄を見直し、専門委員会を公益目的事業の推進に則した構成への再編を行い、各種事業の推進にあたっては、各種専門委員会を中心に事業を企画・立案・遂行し、必要に応じてプロジェクトチームを設置するなど課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、各種事業の推進にあたっては、加盟団体（地域テニス協会・都府県テニス協会）をはじめ、国内テニス協力団体の協力を得て実施することとし、更に日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本スポーツ振興センター等の関連団体と必要に応じて連携・協力を図るとともに、事業の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブテニス分会をはじめとした報道機関とも連携を図った。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要があるが、現下のわが国の経済情勢と相まって、本会の財源確保は、依然として厳しい状況下にあったため、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、財界等に対し本会が推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請するとともに、本会諸事業の見直しや経費の節約など、有効適切な事業の執行はもとより募金活動等自主財源の確保にも努めた。

新たな組織として、内部監査を目的とした監査室の設置とコンプライアンス室を設置したことについては、スポーツ界を取り巻く諸問題に素早い対応を行い、加盟団体や登録者指導者に対して情報発信を行なった。

このように本会の組織運営及び財政の確立に際しては、関係者が一丸となりコンプライアンスの徹底及び組織のガバナンスの強化をより一層推進した一年であった。

II 定款に定めた事業内容

本会は、定款、第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 委員会別の主な事業報告（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①PLAY+STAYプログラムの普及活動を今年の重要課題とし（ジュニアへのテニス普及プログラム・コーチング委員会と供管）の普及推進の展開をした。

コーチング委員会では、①PLAY+STAYプログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・普及委員会と供管）の普及推進の展開をした、②ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会に有資格者の参加を促した、③JTAカンファレンスを開催した。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業を実施した、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施した（コーチング委員会と供管）。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、発展を推進しました。②車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図りました。

ビーチテニス委員会では、①ビーチテニスの普及を推進した、②ビーチテニス団体および国際機関との連携、協力を図った。

国際ジュニア大会委員会では、①国内で開催されるスーパージュニア、ジャパンオープンジュニアの運営協力、調整をした、②国際ジュニア競技会のスケジュール提案検討をした、③国際ジュニア競技会の在り方、見直し具体策の提案を行い、国際ジュニア競技会のステータス向上に努めた。

(2) テニス選手の競技力向上

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動をした、②トレセンの構築に向け申請都道府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施した。

ナショナルチームでは、トップ選手の育成と強化を目指し、①ナショナルチーム(Team Japan)の遠征および合宿、②味の素ナショナルトレーニングセンター屋内テニスコートの運営を行い、またスポーツ振興くじによる助成制度を利用し、③男女トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿（toto ナショナルトレセン男子、同女子）を実施しました。

テクニカルサポート委員会では、スポーツ振興くじによる助成制度を利用し、①国際および全国競技会におけるゲーム分析調査(toto ゲーム分析)、②ナショナルチームからの情報伝達講習会の開催(toto 伝達講習会)、③エリアトレセンおよびブロックトレセンから優秀な選手を招集して開催するエリアトレセン（toto 西日本トレセン）を実施しました。

コーチング委員会では、プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし新規プロ登録選手研修会を開催した。

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させるため①ナショナルチーム地域指導者講習会の開催し、トレセン活動の報告書等の公開を進めた②JTA ホームページを活用した情報提供を実施した。

実業団委員会では、選手強化のための環境整備として、①キャリア・サポートへの取り組み、②学生との共同イベントの開催（実業団学生交流会等）をしました。

総務委員会では、トップ選手の一層の活躍と主催競技会への参加を狙い①年間選手報奨金制度に基づき実施した。

医・科学委員会では、①エリートジュニア選手のコンディショニングチェックを図るためナショナルチームの強化を実施、②ジュニア並びにアフタージュニアの体力特性に関する調査（toto 体力調査）の実施した、③スポーツ医・科学に関する情報推進事業としてメディカルセミナーを2回開催した、また選手強化を目的とした環境整備として、④ドクター・トレーナーの各地域のネットワーク作りを実施した。

（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

ジャパンオープン委員会では、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る①楽天ジャパンオープン 2013 を開催した。

テクニカルサポート委員会では、代表選手を中心とした①アンチ・ドーピングに関する教育・啓蒙活動、②代表選手サポートの国際ネットワークの形成、③各ナショナルチームへのサポートスタッフの派遣を実施しました。

JTAトーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催および国内で開催されるテニス競技会の後援、公認しました。②国内J1大会（賞金 100 万円未満）、J2大会の後援、公認を支援し、③スペシャルイベントの後援、公認および開催を支援④競技会実施に際してのインフラ、環境の整備を実施した。主にレフェリー、審判員の派遣協力（審判委員会との連携強化）、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング対象競技会への協力（医・科学委員会との連携強化）を実施した。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会・開催県と協力をして最大級の国内総合競技大会である国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を東京都で開催し、②国体のリハーサル大会の位置付けで全日本都市対抗テニス大会を長崎県で開催しました。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 75 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認を実施しました、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 12 回日本スポーツマスターズテニス競技を開催した。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供して、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図り全日本テニス選手権 88th を開催した。

デ杯・フェド杯委員会では、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規定に基づき、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導、②国際テニス連盟およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を図り、③国別対抗戦のイベントとして活性化を図り、④国別対抗戦のホーム開催時の会場の検討、決定等をした。

プロツアー委員会では、一般国内競技会の主催、共催として、ジャパンオープン、京都チャレンジャー、ジャパンウーマンズオープンテニス、島津全日本室内の開催ならびに支援を実施し、②男子国際大会（フューチャーズ、チャレンジャー）、女子国際大会（ITF サーキット）、国内一般競技会（賞金 100 万円以上）の公認、後援をし、③競技会実施に際してのインフラ、環境の整備を実施した。主にレフェリー、審判員の派遣協力（審判委員会との連携強化）、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング対象大会への協力をした（医・科学委員会との連携強化）。

国際ジュニア大会委員会では、①日本国内で ITF 国際大会 5 大会の公認を実施②DUNLOP ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会、大阪市長杯 2013 世界スーパージュニアテニス選手権大会を主催した。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第 28 回テニス日本リーグを開催した、②第 27 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会）を開催した、③第 52 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催した。

審判委員会では、本会をはじめとした各種公式トーナメントへのレフェリー、審判員を派遣し、

①審判員派遣事業を実施した。

総務委員会では、全日本選手権大会、テニスの日等の JTA が主催する競技会等におけるサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を計った。

医・科学委員会では、スポーツ振興くじの助成を頂き JADA の協力を得て①主催 4 競技会において 43 検体のドーピング検査の実施、②ドーピングに関する知識を深めてもらうための啓蒙活動やアウトリーチプログラムを実施した、③各競技会へドクター・トレーナーの派遣をした。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①東アジア大会、ユニバーシアード、オリンピック、デビスカップ、フェドカップ等代表選手の選考と派遣、②ジュニアチームの U18 関連、U16 関連、U14 関連等代表選手の選考と派遣を実施しました。

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会、②第 27 回北京ベテランテニス大会、③アジア都市対抗ベテランテニス大会 2013 の代表選手の選考と派遣を実施した。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

コーチング委員会では、①公認コーチ・公認上級コーチ専門科目養成講習会および公認教師（認定校）専門科目検定会を開催、②公認指導員（認定校含）・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、③公認普及員の資格認定を行った、④指導者育成および資格認定に関する教本の制作、⑤公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、⑥関連団体主催のリフレッシュ講習会の公認、⑦指導者育成研修会・S 級エリートコーチレベルアップ研修会等の実施、⑧養成講習会プログラムおよびコーチ教本の作成、⑨指導者養成プログラムの検討をした。

審判委員会では、各種競技会を円滑に運営するためにレフェリーや審判員の養成や増員を目指し、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成と拡大のために養成講習会の実施、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システム調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施した。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステム制定を目指し、①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用を行った。②ナショナルジュニアランキングシステムの策定を目標とした規程準備等の検討を実施した。

JTA トーナメント委員会、ベテラン委員会ならびにプロツアー委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル・一般選手・ベテラン登録を行い、各々の登録システムの管理運用を実施した。また、各種競技会の結果をもとに②JTA ランキング（一般選手）システムの管理、JOP ランキング（ベテラン選手）システムの管理運用を行い月次のランキングを発表した。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査室では、①平成 25 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を毎月行い、②その他事業運営、契約等に対して助言した。

コンプライアンス室では、①平成 25 年度事業計画の法令、定款、諸規程、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保のために活動、②平成 25 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成への支援を行う、③規則等の制定および改廃ならびに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言、④本会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動、⑤社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携による対応、

⑥その他の行政手続き分野での助言およびその他必要事項に対し助言を行った。

テニス環境等調査委員会では、①平成 24 年度テニス人口等環境実態調査統計の整理とホームページでの紹介および調査に対する意見等の整理、②テニス環境等調査インフラ整備、③職場および学校含むテニス環境に関する特別調査の実施と報告書作成、配布、④平成 26 年度テニス環境に関する特別調査の準備や設計を実施した。

危機管理・倫理委員会では、①危機管理体制の在り方について検討を行い、今後の危機管理体制の構築ならびに運用を協議し緊急時電話連絡網を作成し、②倫理規程を国内スポーツ界を取り巻く状況変化を反映した内容に改定するとともに、規程の適用範囲を見直しつつ、新たに倫理に関する指針を制定した。

JPIN プロジェクトでは、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境整備事業の一環として“JPIN (Japan player identification number)”システムの導入に関わる調査導入準備、導入、稼働開始に関し、①選手や JTA 公認大会運営者の利便性の向上を念頭に、現状の登録システムの向上を図り、個人登録番号を自動で発行するシステムを設置、②システムの中核として、「JTA 一般選手登録データベース」、「大会エントリーシステム」、「ウィークリーランキングシステム」、「JTA トーナメントプランナー」等の今後開発する基幹システムを開発、③システム稼働後の JPIN 拡充や発展に関するシステムサポート体制の計画、稼働後のシステム改善を実施した。

ジュニア委員会では、全国のジュニア育成環境の整備のため、①都道府県における大会の実態調査を行った。②都道府県ジュニア委員会と連携し、強化指導者指針Ⅱの具体化にむけた情報交換を実施した。

JTA トーナメント委員会では、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境整備事業として①テニスルールの設定および改定（一般）、②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図りました。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展、③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図った。

総務委員会では、①平成 25 年度 JTA 表彰としてテニス競技の普及発展に貢献された方々や団体を表彰した、②諸規程の改定や改廃を行い円滑な協会運営を目指し、③テニスボールの公認やテニス関連用品等の推薦申請の審査業務を実施した。

財務サポート委員会では、①ワンコイン事業は「JTA 大会に繋がる大会」「公認大会」を中心に制度どおりに運用し、②テニス界の主要サポート組織である悠遊テニス会の運営事務を行い、③本会寄附金プログラムに関わる一般寄附金、特定寄附金の積極的な募集を行い、④寄附募集に係る各種書式の整理に加え 26 年度募集に係る書式の改訂を行い、⑤26 年度に開始予定のオンライン寄附および寄附管理システムの構築の準備を行うなど事業推進に係わる資金を取り巻く活動を推進した。

スポーツ環境委員会では、テニス界における自然環境保全を目的とした調査および啓蒙・実践活動の実施として、①JOC をはじめ様々な環境保全団体との協同による調査・研究・情報収集、②主催競技会での環境省地球温暖化対策国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」に参加、③ジュニア委員会との共同発信協働で、ジュニア大会の大会パンフレットにジュニア憲章掲載に加えて「子供たちのマナーアップ」につながる継続的なキャンペーンで「ごみゼロ運動」なるキャンペーン等を実施した。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

審判委員会では、最新の国際テニスルールや各種競技会の管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載したルールブックの編纂し、①JTA TENNIS RULE BOOK 2014 発行を実施し、その後の質疑についても IT 技術を活用して対応した。

広報委員会では、関連部署と密なる連携、メディアとの一層の協同を図りながら、①公式サイト「テニス！オンライン」の運営、②メールマガジン「TENNIS FAN」の配信、③メディア向けサ

ービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要競技会における広報活動といった事業を通じて、広報活動を実施しました。

テニスミュージアム委員会では、テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動を展開し、①「JTA テニスミュージアム（仮称）」設立を目的とする募金活動の継続、② テニス史資料の収集と保管、電子化とデータベース化の実施、③主要大会でのテニス歴史展示の実施や展示コーナーの充実、④WEB テニスミュージアムの充実等を実施しつつ、関連するテニス文化振興活動を行った。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にして本会の国際化体制を整えながら、①IFの国際会議への出席と役員への就任、②AF団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA関連活動への参画、④諸外国テニス協会との交流及び支援等を実施した。

事業推進委員会では、各種事業の推進や促進ならびスポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進（ドリームテニスの開催支援、公認商品に関する規定の提案、各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進提案）に努めた、②新規事業の企画推進、③事業推進に関する協賛企業、後援団体に対しての連携と提案等を行った。

以上

平成25年度
決算報告書
財務諸表等

貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	188,065,105	164,048,580	24,016,525
未収入金	52,898,738	60,910,763	△ 8,012,025
貯蔵品	2,492,844	1,622,598	870,246
立替金	1,700,345	1,188,049	512,296
前払金	4,839,083	3,116,306	1,722,777
仮払金	0	804,332	△ 804,332
流動資産合計	249,996,115	231,690,628	18,305,487
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	15,000,000	0
強化プロジェクト引当預金	16,334,977	11,098,767	5,236,210
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	50,000,000	0
テニスミュージアム基金引当預金	15,847,958	21,340,473	△ 5,492,515
退職給付引当預金	35,406,869	38,093,000	△ 2,686,131
特定資産合計	132,589,804	135,532,240	△ 2,942,436
(3) その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	19,500,000	22,500,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	19,724,952	22,724,952	△ 3,000,000
固定資産合計	252,314,756	258,257,192	△ 5,942,436
資産合計	502,310,871	489,947,820	12,363,051
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,439,154	20,757,038	△ 5,317,884
前受金	53,063,337	47,733,001	5,330,336
預り金	3,221,471	4,316,308	△ 1,094,837
仮受金	3,645,221	0	3,645,221
流動負債合計	75,369,183	72,806,347	2,562,836
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,406,869	38,093,000	△ 2,686,131
固定負債合計	35,406,869	38,093,000	△ 2,686,131
負債合計	110,776,052	110,899,347	△ 123,295
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	132,182,935	127,028,943	5,153,992
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(32,182,935)	(27,028,943)	(5,153,992)
2. 一般正味財産	259,351,884	252,019,530	7,332,354
(うち特定資産への充当額)	(65,000,000)	(70,410,297)	(△ 5,410,297)
正味財産合計	391,534,819	379,048,473	12,486,346
負債及び正味財産合計	502,310,871	489,947,820	12,363,051

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[48,750,175]	[46,518,099]	[2,232,076]
推薦料	22,575,000	21,525,000	1,050,000
公認料	16,474,500	15,729,000	745,500
大会承認料	9,700,675	9,264,099	436,576
受取登録料	[52,812,651]	[50,931,650]	[1,881,001]
選手登録料	41,029,001	42,130,000	△ 1,100,999
指導者登録料	6,498,150	7,014,150	△ 516,000
審判登録料	5,285,500	1,787,500	3,498,000
事業収益	[1,230,481,332]	[1,217,218,171]	[13,263,161]
受取協賛金	514,351,628	512,589,268	1,762,360
受取参加料	84,170,708	85,530,382	△ 1,359,674
受取広告料	10,690,769	11,528,620	△ 837,851
受取入場料	426,980,366	402,983,779	23,996,587
出店放映等収入	93,897,254	79,028,020	14,869,234
受取負担金	3,587,999	18,615,038	△ 15,027,039
出版物収入	21,383,932	19,474,064	1,909,868
育成強化収入	16,969,000	19,452,100	△ 2,483,100
雑収入	58,449,676	68,016,900	△ 9,567,224
受取補助金等	[132,500,785]	[144,958,321]	[△ 12,457,536]
受取補助金	61,100,925	66,665,621	△ 5,564,696
受取委託金	30,270,860	31,894,700	△ 1,623,840
受取助成金	41,129,000	46,398,000	△ 5,269,000
受取寄附金	[34,854,553]	[14,626,406]	[20,228,147]
一般寄附金	10,840,835	12,343,852	△ 1,503,017
強化プロジェクト寄附金	14,593,595	388,000	14,205,595
テニスミュージアム寄附金	9,420,123	1,894,554	7,525,569
雑収	[4,839,783]	[5,583,065]	[△ 743,282]
経常収益計	1,505,939,279	1,481,535,712	24,403,567
(2) 経常費用			
事業費	[1,463,561,094]	[1,364,523,261]	[99,037,833]
給料手当	85,436,027	80,804,012	4,632,015
退職給付費用	5,435,644	3,702,160	1,733,484
福利厚生費	13,430,824	11,158,210	2,272,614
諸謝金	58,398,409	65,028,544	△ 6,630,135
スタッフ経費	71,538,174	86,943,094	△ 15,404,920
会議費	13,008,808	9,782,717	3,226,091
旅費	42,390,350	38,678,452	3,711,898
海外遠征費	95,521,423	74,861,646	20,659,777
通信費	13,345,385	12,998,003	347,382
消耗品費	11,497,720	13,465,381	△ 1,967,661
出版印刷費	33,753,126	37,736,001	△ 3,982,875
賃借料	97,330,719	88,247,900	9,082,819
保険料	2,546,641	2,583,820	△ 37,179
租税公課	13,758,309	6,789,835	6,968,474
大会公認料	18,800,703	17,511,881	1,288,822
補助金	38,079,402	19,873,615	18,205,787

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広 報 費	47,812,782	52,095,401	△ 4,282,619
賞 金	166,288,539	132,065,461	34,223,078
表 彰 費	37,669,622	41,911,215	△ 4,241,593
渉 外 費	42,005,570	54,685,004	△ 12,679,434
選 手 経 費	54,945,085	57,894,277	△ 2,949,192
施 設 費	287,707,272	257,214,981	30,492,291
委 託 費	197,214,707	180,075,534	17,139,173
雑 費	15,645,853	18,416,117	△ 2,770,264
管 理 費	[35,045,831]	[30,659,535]	[4,386,296]
給 料 手 当	9,817,058	9,834,246	△ 17,188
顧 問 料	4,410,699	4,110,000	300,699
退 職 給 付 費	741,225	504,840	236,385
福 利 厚 生 費	1,653,764	1,472,946	180,818
会 議 費	9,996,422	8,138,738	1,857,684
旅 費 交 通 費	564,697	409,237	155,460
通 信 費	456,193	339,748	116,445
消 耗 品 費	175,518	162,844	12,674
印 刷 費	174,414	166,178	8,236
賃 借 料	901,664	891,890	9,774
保 険 料	50,022	185,243	△ 135,221
租 税 公 課	708,841	338,465	370,376
加 盟 金	5,100,251	3,938,197	1,162,054
雑 費	295,063	166,963	128,100
経常費用計	1,498,606,925	1,395,182,796	103,424,129
評価損益等調整前当期経常増減額	7,332,354	86,352,916	△ 79,020,562
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,332,354	86,352,916	△ 79,020,562
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,332,354	86,352,916	△ 79,020,562
一般正味財産期首残高	252,019,530	165,666,614	86,352,916
一般正味財産期末残高	259,351,884	252,019,530	7,332,354
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[29,167,710]	[8,705,000]	[20,462,710]
強化プロジェクト寄附金	25,236,210	4,987,000	20,249,210
テニスミュージアム寄附金	3,931,500	3,718,000	213,500
一般正味財産への振替額	[△ 24,013,718]	[△ 2,282,554]	[△ 21,731,164]
当期指定正味財産増減額	5,153,992	6,422,446	△ 1,268,454
指定正味財産期首残高	127,028,943	120,606,497	6,422,446
指定正味財産期末残高	132,182,935	127,028,943	5,153,992
III 正味財産期末残高	391,534,819	379,048,473	12,486,346

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	公益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[24,375,088]	[24,375,087]	[48,750,175]
推薦料	11,287,500	11,287,500	22,575,000
公認料	8,237,250	8,237,250	16,474,500
大会承認料	4,850,338	4,850,337	9,700,675
受取登録料	[26,406,326]	[26,406,325]	[52,812,651]
選手登録料	20,514,501	20,514,500	41,029,001
指導者登録料	3,249,075	3,249,075	6,498,150
審判登録料	2,642,750	2,642,750	5,285,500
事業収益	[1,230,481,332]	[0]	[1,230,481,332]
受取協賛金	514,351,628	0	514,351,628
受取参加料	84,170,708	0	84,170,708
受取広告料	10,690,769	0	10,690,769
受取入場料	426,980,366	0	426,980,366
出店放映等収入	93,897,254	0	93,897,254
受取負担金	3,587,999	0	3,587,999
出版物収入	21,383,932	0	21,383,932
育成強化収入	16,969,000	0	16,969,000
雑収入	58,449,676	0	58,449,676
受取補助金等	[132,500,785]	[0]	[132,500,785]
受取補助金	61,100,925	0	61,100,925
受取委託金	30,270,860	0	30,270,860
受取助成金	41,129,000	0	41,129,000
受取寄附金	[34,854,553]	[0]	[34,854,553]
一般寄附金	10,840,835	0	10,840,835
強化プロジェクト寄附金	14,593,595	0	14,593,595
テニスミュージアム寄附金	9,420,123	0	9,420,123
雑収益	[0]	[4,839,783]	[4,839,783]
経常収益計	1,450,318,084	55,621,195	1,505,939,279
(2) 経常費用			
事業費	[1,463,561,094]	[0]	[1,463,561,094]
給料手当	85,436,027	0	85,436,027
退職給付費用	5,435,644	0	5,435,644
福利厚生費	13,430,824	0	13,430,824
諸謝金	58,398,409	0	58,398,409
スタッフ経費	71,538,174	0	71,538,174
会議費	13,008,808	0	13,008,808
旅費交通費	42,390,350	0	42,390,350
海外遠征費	95,521,423	0	95,521,423
通信費	13,345,385	0	13,345,385
消耗品費	11,497,720	0	11,497,720
出版印刷費	33,753,126	0	33,753,126
賃借料	97,330,719	0	97,330,719
保険料	2,546,641	0	2,546,641
租税公課	13,758,309	0	13,758,309
大会公認料	18,800,703	0	18,800,703
補助金	38,079,402	0	38,079,402

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
広報費	47,812,782		0	47,812,782
賞金	166,288,539		0	166,288,539
表彰費	37,669,622		0	37,669,622
渉外費	42,005,570		0	42,005,570
選手経費	54,945,085		0	54,945,085
施設費	287,707,272		0	287,707,272
委託費	197,214,707		0	197,214,707
雑費	15,645,853		0	15,645,853
管理費	[0]	[35,045,831]	[35,045,831]	[35,045,831]
給料手当	0		9,817,058	9,817,058
顧問料	0		4,410,699	4,410,699
退職給付費用	0		741,225	741,225
福利厚生費	0		1,653,764	1,653,764
会議費	0		9,996,422	9,996,422
旅費交通費	0		564,697	564,697
通信費	0		456,193	456,193
消耗品費	0		175,518	175,518
印刷費	0		174,414	174,414
賃借料	0		901,664	901,664
保険料	0		50,022	50,022
租税公課	0		708,841	708,841
加盟金	0		5,100,251	5,100,251
雑費	0		295,063	295,063
経常費用計	1,463,561,094		35,045,831	1,498,606,925
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,243,010		20,575,364	7,332,354
評価損益等計	0		0	0
当期経常増減額	△ 13,243,010		20,575,364	7,332,354
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0		0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0		0	0
当期経常外増減額	0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,243,010		20,575,364	7,332,354
一般正味財産期首残高				252,019,530
一般正味財産期末残高				259,351,884
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	[29,167,710]	[0]	[29,167,710]	[29,167,710]
強化プロジェクト寄附金	25,236,210		0	25,236,210
テニスミュージアム寄附金	3,931,500		0	3,931,500
一般正味財産への振替額	[△ 24,013,718]	[0]	[△ 24,013,718]	[△ 24,013,718]
当期指定正味財産増減額	5,153,992		0	5,153,992
指定正味財産期首残高				127,028,943
指定正味財産期末残高				132,182,935
III 正味財産期末残高				391,534,819

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ----- 原価法を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 ----- 最終仕入原価法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
退職給付引当金 ----- 職員退職金の支払に備えて退職金規程に基づく期末における自己都合要支給額を計上している。
- (4)リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5)消費税等の会計処理 ----- 税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	0	0	15,000,000
強化プロジェクト引当預金	11,098,767	25,236,210	20,000,000	16,334,977
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
テニスミュージアム基金引当預金	21,340,473	3,931,500	9,424,015	15,847,958
退職給付引当預金	38,093,000	6,176,869	8,863,000	35,406,869
小 計	135,532,240	35,344,579	38,287,015	132,589,804
合 計	235,532,240	35,344,579	38,287,015	232,589,804

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有 価 証 券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
強化プロジェクト引当預金	16,334,977	(16,334,977)	(0)	(0)
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
テニスマジック基金引当預金	15,847,958	(15,847,958)	(0)	(0)
退職給付引当預金	35,406,869	(0)	(0)	(35,406,869)
小 計	132,589,804	(32,182,935)	(65,000,000)	(35,406,869)
合 計	232,589,804	(132,182,935)	(65,000,000)	(35,406,869)

5. 担保に供している資産

なし

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
11 回 利 付 国 庫 債 券	100,000,000	104,220,000	4,220,000
合 計	100,000,000	104,220,000	4,220,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
デビスカップ・フェドカップ賞金等	国際テニス連盟	0	48,088,407	48,088,407	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	5,224,000	5,224,000	0	—
ジュニア大会遠征渡航費等	国際テニス連盟他	0	2,321,043	2,321,043	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	名古屋市	0	2,306,638	2,306,638	0	—
HPオープン大会 広報活動補助金	国際女子テニス協会	0	2,191,820	2,191,820	0	—
日本スポーツマスターズ競技会	日本体育協会	0	469,017	469,017	0	—
トップアスリート交流スポーツ教室 補助金	東京都北区生涯スポーツ	0	300,000	300,000	0	—
JOCジュニアオリンピックカップ強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
小 計		0	61,100,925	61,100,925	0	
委託金						
選手強化委託事業委託金	日本オリンピック委員会	0	27,450,000	27,450,000	0	—
公認コーチ等養成講習会委託金	日本体育協会	0	2,148,980	2,148,980	0	—
日本スポーツマスターズ競技会委託金	日本体育協会	0	621,880	621,880	0	—
スポーツ安全保険普及委託金	スポーツ安全協会	0	50,000	50,000	0	—
小 計		0	30,270,860	30,270,860	0	
助成金						
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	23,284,000	23,284,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	8,345,000	8,345,000	0	—
重点競技強化事業助成金	日本スポーツ振興センター	0	6,500,000	6,500,000	0	—
スポーツ競技大会助成金	上月スポーツ教育財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	三菱養和会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
小 計		0	41,129,000	41,129,000	0	
合 計		0	132,500,785	132,500,785	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金	24,013,718
合 計	24,013,718

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし

12. その他

ファイナンス・リース関係

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,263,100	6,657,805	605,295

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1 年 超	合 計
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	669,017	0	669,017

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	当期支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,159,200	1,037,580	40,782

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	38,093,000	6,176,869	8,863,000	0	35,406,869

財産目録
平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 流動資産			
1. 現金預金	現金有高	運転資金として	7,488,234
	普通預金		
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (一般口)	運転資金として	48,487,297
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (汎用口)	運転資金として	1,571,265
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (販売物係)	運転資金として	456,719
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (カンファレンス)	運転資金として	0
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (実業団)	運転資金として	12,459,945
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (ワンコイン)	運転資金として	5,355,981
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (JOC強化)	運転資金として	1,408,408
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (スポーツ振興くじ)	運転資金として	284,238
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (スポーツ振興基金口)	運転資金として	781,591
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (体協指導者育成)	運転資金として	613,055
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (体協マスターズ)	運転資金として	202,033
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (重点競技)	運転資金として	59,171
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (円貨)	運転資金として	77,507
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (円貨)	運転資金として	56,249,674
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (外貨)	運転資金として	25,616,594
	ゆうちょ銀行振替口座渋谷神南局 (一般選手登録口)	運転資金として	6,115,842
	ゆうちょ銀行振替口座渋谷神南局 (バレー選手登録口)	運転資金として	10,305,491
	定期預金		
	三菱東京UFJ 渋谷中央	運転資金として	10,000,000
	三菱東京UFJ 渋谷明治通	運転資金として	532,060
	現金預金計		188,065,105
2 未収入金	助成・受託金 (日本ホッケー委員会、スポーツ振興センター他)	公益目的事業分として	37,113,980
	競技会関係 (ジャパンオープン、日本リーグ、デビスカップ)	公益目的事業分として	10,304,780
	育成強化収入 (ワンコイン)	公益目的事業分として	1,080,500
	広告料 (ルールブック)	公益目的事業分として	908,250
	協賛金 (カンファレンス)	公益目的事業分として	995,000
	大会承認料他	公益目的事業分として	528,193
	その他	公益目的事業分として	1,968,035
	未収入金計		52,898,738
3. 貯蔵品	ルールブック2014	公益目的事業分として	1,036,224
	その他書籍	公益目的事業分として	1,456,620
	貯蔵品計		2,492,844
4. 立替金	ITF大会承認料	公益目的事業分として	965,375
	NTC利用料他	公益目的事業分として	456,770
	フェドカップ渡航費	公益目的事業分として	278,200
	立替金計		1,700,345
5. 前払金	選手登録関連諸経費	公益目的事業分として	1,940,879
	競技会運営諸経費	公益目的事業分として	1,556,814
	損害保険料、加盟金他	公益目的事業分として	1,341,390
	前払金計		4,839,083
流動資産合計			249,996,115

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
II 固定資産			
1. 基本財産 有価証券	11回 利付国庫債券	公益目的保有財産として	100,000,000
2. 特定資産 オリンピック(メダル)引当預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	15,000,000
強化プロジェクト引当預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	16,334,977
ジャパンオープン引当預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	50,000,000
テニスマuseum基金引当預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	15,847,958
退職給付引当預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷中央	職員退職給付用財産であり、運用益を 運営管理業務の財源に充当	35,406,869
	特定資産計		132,589,804
3. その他固定資産 電話加入権		公益目的事業分(共用財産)として	224,952
長期未収入金	大阪府テニス協会 その他固定資産計	運営管理業務分として	19,500,000
			19,724,952
固定資産合計			252,314,756
資産合計			502,310,871
I 流動負債			
1. 未払金	海外遠征強化合宿経費	公益目的事業分として	5,017,727
	補助金(北海道テニス協会、関東テニス協会、関西テニス協会)	公益目的事業分として	4,760,000
	管理費(顧問料他)	運営管理業務分として	2,564,620
	事業委託費(競技会、人口調査他)	公益目的事業分として	1,974,387
	その他	公益目的事業分として	1,122,420
	未払金計		15,439,154
2. 前受金	26年度登録更新料	公益目的事業分として	39,007,000
	競技会協賛金他(MUFGジュニア大会、テビスカップ)	公益目的事業分として	13,531,337
	26年度推薦料	公益目的事業分として	525,000
	前受金計		53,063,337
3. 預り金	源泉所得税	公益目的事業分(共用財産)として	1,855,437
	社会保険料	公益目的事業分(共用財産)として	824,746
	その他	公益目的事業分(共用財産)として	541,288
	預り金計		3,221,471
4. 仮受金	重複入金(ATP)	公益目的事業分(共用財産)として	3,309,261
	その他	公益目的事業分(共用財産)として	335,960
	仮受金計		3,645,221
流動負債合計			75,369,183
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に 従事する職員の退職給付引当として	35,406,869
固定負債合計			35,406,869
負債合計			110,776,052
正味財産			391,534,819

添付書類


独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔柳 信雄 殿

十川公認会計士事務所
公認会計士
前田公認会計士事務所
公認会計士

十川 稔
前田 達宏



<財務諸表監査>

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本テニス協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成26年5月13日

公益財団法人 日本テニス協会
会長 畔柳 信雄 殿

公益財団法人日本テニス協会

監事 菅 一成



監事 市山 哲



監事 畠山 康



私たち監事は、公益財団法人日本テニス協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告の監査については、評議員会、理事会、常務理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告の妥当性を検討しました。
- (2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告に関する監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

